

令和2年度

事務概要

地域政策局

目 次

I 行政組織

- 組織機構図 1
- 各課の所掌事務の概要 2
 - [選挙管理委員会] 6
- 職員数 7

II 予算と主要事業

- 款項別予算 8
- 主要事業一覧 9

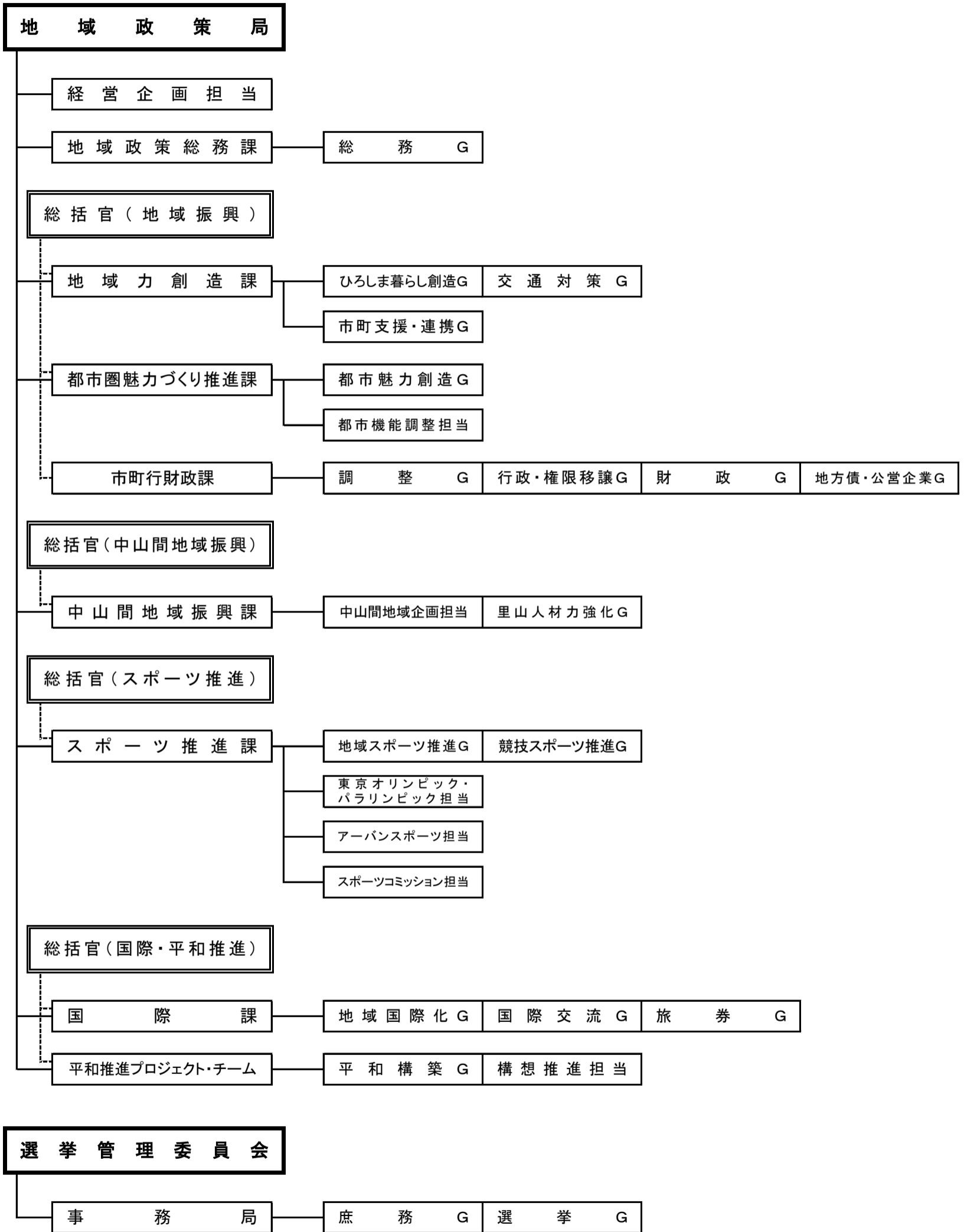
III 各課の事業概要

- 地域政策総務課 33
- 地域力創造課 34
- 都市圏魅力づくり推進課 38
- 中山間地域振興課 39
- 市町行財政課 46
- スポーツ推進課 50
- 国際課 53
- 平和推進プロジェクト・チーム 56
 - [選挙管理委員会] 59

I 行政組織

組 織 機 構 図

(令和2年4月1日現在)



各課の所掌事務の概要

地域政策総務課

1 庶務・施策の企画及び総合調整

- 庶務・施策の企画及び総合調整 局の庶務, 施策の企画及び総合調整

2 国土調査の促進

- 国土調査の促進 国土調査法に基づく県土の調査・測量, 地図・地籍簿の作成の支援

地域力創造課

1 交通対策の推進

- 総合交通計画の推進 基幹交通体系と地域交通体系が融合するシームレスなネットワークの形成促進
- 鉄道輸送対策の推進 JR線輸送対策の推進, 第3セクター井原鉄道(株)の振興
- 生活交通確保対策の推進 生活バス路線維持対策の推進, 航路対策の推進
- 交通バリアフリーの推進 鉄道駅のバリアフリー化設備の整備等の支援
- 公共交通移動活発化の推進 乗換利便性向上に向けた取組の推進

2 定住の促進

- 東京圏等から広島への定住促進 「都市と自然の近接性」を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信, 東京における定住相談窓口の運営, 市町と連携した移住者の受け皿づくり

3 まち・ひと・しごと創生の推進

- 市町のまち・ひと・しごと創生に向けた支援 市町総合戦略に基づく市町の取組の支援

4 県と市町の連携強化

- 県と市町の連携強化 県・市町連携会談や県・市町共同会議など, 市町との意見交換等の実施

都市圏魅力づくり推進課

1 都市圏活性化の推進

- 都市圏の活性化施策の推進 多様な人材の集積を促進する環境の創出や広島市や福山市と連携した取組を推進

2 県と広島市, 福山市の連携の強化

- 県と広島市, 福山市の連携の強化 県と広島市, 福山市がそれぞれ実施している行政サービスの連携方策等の調査・検討

中山間地域振興課

1 地域における「つながり力」強化と人材の育成・ネットワークづくりの促進

- 人材の育成・交流促進に向けた取組 中山間地域の未来をリードする人材の養成研修の実施、地域づくり実践者の活動継続等に向けた交流機会の創出
- 首都圏からの人材の確保 首都圏からの新たなソーシャル人材の確保、首都圏人材による自主活動の継続

2 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援

- 外部人材の活用 課題を抱える中山間地域の中小企業が、外部人材を活用し、経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発と、人材活用の新たな仕組みづくりを推進
- チャレンジ里山ワーク拡大 廃校舎や古民家等、既存施設を活かして企業のサテライトオフィスを誘致しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進
- 中山間地域の未来創造支援 産業対策を基本とした市町の主体的な取組を支援

3 デジタル技術を活用した暮らしの向上

- デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上 中山間地域の課題解決に資するデジタル技術を活用した取組モデルの創出と普及展開を推進

4 県の策定計画の推進

- 中山間地域振興計画の推進 庁内・市町との連携のもと取組を推進、「中山間地域振興計画(第Ⅱ期)」の策定及び集落調査等の実施
- 過疎地域自立促進方針及び過疎地域自立促進県計画の推進 過疎地域自立促進方針及び過疎地域自立促進県計画に基づく総合的な施策の推進
- 離島・半島地域の振興対策の推進 離島振興計画、半島振興計画に基づく振興

市町行財政課

1 市町に対する総合的支援

- 行財政基盤の強化と自立を総合的に支援 市町の現状に即した的確で効果的かつ総合的な支援の実施

2 市町の行政運営の強化

- 行政運営に対する助言 組織・運営の合理化・効率化に向けた助言・情報提供
- 職員の人材確保・育成 「ひろしま自治人材開発機構」を活用した人材の確保・育成・交流
- 住民基本台帳ネットワークシステムの運用 システムのセキュリティ確保と円滑な運用の実施

3 市町の財政健全化に向けた取組への支援

- 財政の健全化に向けた取組 財政事情を把握し、財政運営の健全化や課題解決に向けた助言、情報提供
- 地方公営企業の経営強化に向けた取組 地方公営企業の経営の健全化・効率化に向けた調査・助言
- 地方交付税等の交付 地方交付税等の算定、交付
- 地方債の同意・届出・許可 地方債の活用についての助言及び地方債の同意・届出・許可

4 事務・権限移譲の総合調整

- 市町への事務・権限移譲の総合調整 市町の主体的な選択により事務・権限を移譲するための総合調整
- 事務・権限移譲に伴う支援措置等 権限移譲推進のための助言・情報提供、財源措置・人的支援、権限移譲効果発揮のための支援措置調整
- 事務・権限移譲に伴う制度改正要望等 権限移譲に支障となる制度の改正要望等の整理・調整

スポーツ推進課

1 スポーツ振興施策の推進

- スポーツを核とした豊かな地域づくりの推進 「スポーツアクティベーションひろしま」(広島版スポーツコミッション)による「わがまち🏆スポーツ」支援
- 国際スポーツ大会の誘致 各種スポーツ大会の開催支援

2 障害者スポーツの推進

- 障害者スポーツの普及・啓発 体験イベントの実施等による障害者スポーツの普及・啓発
- 選手の育成・強化 メディカルサポートの実施や指導員の養成等による選手の育成・強化
- 障害者スポーツ大会の支援 県障害者スポーツ大会等の開催支援

3 競技スポーツの推進

- 競技力の向上 ジュニア選手の発掘・育成・強化, 成年選手の強化, 指導者の養成
- 各種スポーツ大会の支援 各種スポーツ大会の開催支援

4 東京オリンピック・パラリンピック関連事業の推進

- メキシコ選手団の合宿受入の支援 事前合宿受入に向けた関係者との調整, 受入市町の支援等
- 聖火リレーの県内実施 聖火リレーの県内実施に向けた準備

5 アーバンスポーツの推進

- FISEの開催支援 アーバンスポーツ世界大会「FISE」の広島での開催支援
- アカデミーの誘致 FISE関係競技の選手の育成・強化等を担う拠点(アカデミー)の県内誘致

6 スポーツ活動を支える環境の整備

- 県立社会体育施設の管理及び施設整備 広島県総合グラウンド及び広島県立総合体育館の管理及び施設整備, スポーツ会館の助成
- 総合型地域スポーツクラブの育成促進 総合型地域スポーツクラブの育成, 活性化へ向けた支援
- スポーツ活動を支える人材の養成・支援 スポーツ関係団体との連携による人材育成等

国際課

1 国際社会で活躍できる広島県づくりの推進

- 国際社会で活躍できる担い手づくり ひろしまジュニア国際フォーラムの開催, 外国青年招致(JETプログラム)及び(公財)ひろしま国際センターへの支援
- 海外人材の活躍環境づくり 外国人材の受入・定着に係る生活面の支援, 留学生の受入・定着の促進及び多文化共生の社会づくりの推進
- 国際交流, 広域拠点機能の強化 国際関係機関誘致支援

2 広島県の魅力・特色の積極的発信やさらなる向上

- 国際交流ネットワークの充実 中国四川省, 米国ハワイ州及びメキシコ国グアナフアト州との友好交流, 韓国との交流促進, 在外広島県人会との交流促進・後継者育成支援

3 国際人材育成の推進

- 県立広島国際協力センターの運営 開発途上国の人づくりへの貢献や県民の国際化など, 総合的な国際人材育成拠点として運営

4 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

- 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会 米軍関係施設等が所在する15都道府県の連絡調整及び政府に対する要請活動

5 旅券発給に関する事務

- 旅券発給事務 海外渡航に必要な旅券の発給申請の受理及び旅券の作成・交付

平和推進プロジェクト・チーム

国際平和の実現に向けた拠点づくり

- 国際平和拠点ひろしま構想の推進 国際平和拠点ひろしま構想に基づき, 広島市を始めとする多様な主体と連携しつつ, 核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築を推進
- ユニタール広島事務所の活動支援 ユニタール広島事務所活動支援を通じた国際社会への貢献

選挙管理委員会の所掌事務の概要

選挙の適切な管理・執行等

- 選挙の管理・執行 県知事選挙, 県議会議員選挙, 衆議院議員選挙, 参議院議員選挙の適正な管理・執行
- 明るい選挙の推進 明るい選挙推進事業の実施
- 政治資金関係事務 政治資金規正法に基づく政治団体の諸届, 政治資金収支報告書等の受理・公表等
- 政党助成関係事務 政党助成法に基づく支部政党交付金の使途等報告書の受理

職 員 数

(令和2年4月1日現在)

配 置 人 員							他 県 交 流	市 町 派 遣	他団体 派 遣	合 計
県職員	他 県 交 流	市 町 派 遣	民 間 派 遣	会 計 年 度 任 用 職 員	非 常 勤 職 員	計				

【地域政策局】

地域政策局長	1					1				1	
(経営企画担当)	2					2				2	
総括官(地域振興)	1					1				1	
総括官(中山間地域振興)	1					1				1	
総括官(スポーツ推進)			1			1				1	
総括官(国際・平和推進)	1					1				1	
地域政策総務課	9				1	10		2	10	22	
地域力創造課	17		1	1	1	20				20	
都市圏魅力づくり推進課	9		1			10				10	
中山間地域振興課	10		2			12				12	
市町行財政課	20		6		1	27		21		48	
スポーツ推進課	20				1	3	24			24	
国際課	19				4	23				23	
平和推進プロジェクト・チーム	11		1		1	13				13	
計	121	0	12	1	9	3	146	0	23	10	179

【選挙管理委員会】

選挙管理委員会事務局	4					4				4
------------	---	--	--	--	--	---	--	--	--	---

Ⅱ 予算と主要事業

令和2年度当初予算の概要

【款項別予算】

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度当初予算額				令和元年度 当初予算額	対前年度比		
	(A)	国支出金	その他	一般財源		(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
歳 出	総務費	7,748,037	439,078	2,694,255	4,614,704	9,031,130	△1,283,093	85.8%
	総務管理費	890,103	112,890	297,004	480,209	656,002	234,101	135.7%
	企画費	287,720	0	0	287,720	288,728	△1,008	99.7%
	地域振興費	6,513,593	325,401	2,396,928	3,791,264	5,922,865	590,728	110.0%
	選挙費	56,621	787	323	55,511	2,163,535	△2,106,914	2.6%
	合 計	7,748,037	439,078	2,694,255	4,614,704	9,031,130	△1,283,093	85.8%

※増減の主なもの

(単位：千円)

事業名	2年度 予算額	元年度 予算額	差引増減	増 減 の 理 由
《増加の主なもの》				
広島県総合グランド改修事業	324,947	62,449	262,498	メインスタジアム改修に係る経費の増
東京2020オリンピック聖火リレー等実施事業	137,488	15,423	122,065	聖火リレー実施に伴う警備に係る経費等の増
デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業	100,000	0	100,000	新規事業
国際平和拠点ひろしま構想推進事業	241,906	151,731	90,175	被爆・終戦75周年に係る記念事業開催に伴う経費の増
広島西飛行場跡地活用推進事業	383,337	293,500	89,837	基幹道路の整備等に伴う経費の増
ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業	54,000	15,210	38,790	被爆・終戦75周年に係る事業拡大に伴う経費の増
《減少の主なもの》				
参議院議員通常選挙費	0	1,274,048	△1,274,048	事業終了
広島県議会議員一般選挙費	0	833,817	△833,817	事業終了

主 要 事 業 一 覧

デジタルトランスフォーメーションの推進

デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業 100,000 千円 . . . 17

生活に身近な分野において、中山間地域の課題解決に資するデジタル技術を活用した新たなサービスを導入しようとする市町を支援し、中山間地域における取組モデルの創出と普及展開を推進

ひろしまスタイル定住促進事業 87,559 千円 . . . 21

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを推進

地域活力の基盤づくり

ひろしま里山・人材力加速化事業 27,463 千円 . . . 13

中山間地域の地域づくりリーダーの活動が将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、サポート体制の整備や新たな人材の育成・確保に向けた取組を推進

中山間地域活性化推進費 27,000 千円 . . . 14

「中山間地域振興計画（第Ⅱ期）」の策定に向けて、中山間地域の実態を踏まえた検討を進めるため、地域の現状等を詳細に把握する集落調査等を実施

中山間地域外部人材活用支援事業 8,000 千円 . . . 15

中山間地域において、人材不足などの課題を抱える中小企業が、外部人材を活用して、自社の経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発を図り、人材活用の新たな仕組みづくりを推進

チャレンジ・里山ワーク拡大事業 35,100 千円 . . . 16

中山間地域の既存施設を活かして企業のサテライトオフィスを誘致しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進

デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（再掲） 100,000 千円 . . . 17

生活に身近な分野において、中山間地域の課題解決に資するデジタル技術を活用した新たなサービスを導入しようとする市町を支援し、中山間地域における取組モデルの創出と普及展開を推進

地域活力の基盤づくり（続き）

鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業 27,000 千円 . . . 18

平成 30 年 7 月豪雨災害による被災からの全線復旧を機に、中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援

都市圏魅力創造事業 7,473 千円 . . . 19

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進

広島西飛行場跡地活用推進事業 383,337 千円 . . . 20

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同で取組を推進

ひろしまスタイル定住促進事業（再掲） 87,559 千円 . . . 21

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを推進

外国人材の受入・共生対策事業 49,705 千円 . . . 22

県内企業等において、そのニーズに基づき特定技能等の外国人材の受入が適正かつ円滑に行われ、外国人が県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整備

鞆地区振興推進費 1,343,846 千円 . . . 23

鞆地区のまちづくりを促進するため、鞆地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら取組を推進

暮らしを楽しむ機会の創出

メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業 51,857 千円 . . . 24

メキシコ合衆国等の選手団の事前合宿を県内各地で受け入れるとともに、各合宿地において、合宿を契機とした、スポーツ、経済、文化等、幅広い分野での交流を実施

東京 2020 オリンピック聖火リレー等実施事業 100,000 千円 . . . 25

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に先駆けて県内で実施されるオリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを安全かつ円滑に運営し、大会に向けた機運を醸成

FISE ワールドシリーズ広島 2020 開催支援事業 50,000 千円 . . . 26

アーバンスポーツ世界大会「FISE」の広島での開催を支援することにより、本県におけるスポーツ振興、地域経済の活性化を推進

スポーツを活用した地域活性化推進事業 52,758 千円 . . . 27

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、「スポーツアクティベーションひろしま」(広島版スポーツコミッション)を設置し、スポーツを活用した地域活性化を推進

国際スポーツ大会助成事業 2,500 千円 . . . 28

国際レベルのスポーツ大会を広島で開催することで、県民のスポーツへの関心を高めるとともに、世界に向けた広島のPRを促進

広島県総合グランド改修事業 324,947 千円 . . . 29

広島県総合グランド陸上競技場(メインスタジアム)について、日本陸連の第2種公認を継続するために必要な改修工事を実施

南米県人会創立周年記念事業 19,633 千円 . . . 30

「アルゼンチン広島県人会」が創立70周年、「ブラジル広島県人会」が創立65周年、「パラグアイ広島県人会」が創立60周年を迎え、記念行事が開催されるため、知事団訪問団を派遣

広島の価値の共鳴・共振

国際平和拠点ひろしま構想推進事業

239,406 千円

・・・31

核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に向けた取組を実施

ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業

54,000 千円

・・・32

国内外の高校生等が国際平和についての討議や交流等を行い、友情と相互理解を深めるとともに、平和メッセージを世界に発信することを通じて、次の世代を人材育成

ひろしま里山・人材力加速化事業【一部新規】

1 ねらい

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、活動実践者と地域内外の人がつながる仕組みを構築するとともに、新たな人材の育成・確保に取り組み、中山間地域における県民の地域づくり活動の活発化や維持・継続を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
新たな人材の育成・機運醸成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな活動人材の育成 ・ 地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講（第6期） 	8, 806
チーム500を活用した活動の活性化【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営 ・ 登録者の地域づくり活動情報の発信 ・ 実践者間の交流促進 ○ 地域内外の人がつながる仕組みの構築【新規】 ・ チーム500登録者の活動継続と更なる発展に向けて、新たな関係団体や支援者等との双方向のコミュニケーションをサポートするためのウェブサイトを構築 ○ 新たな活動支援のための環境整備 ・ 自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 ○ 相談窓口「サポートデスク」の運営 	18, 657

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の事業を中止。

3 令和2年度予算額

27, 463千円（単県）

中山間地域活性化推進費【一部新規】

1 ねらい

「中山間地域振興計画（第Ⅱ期）」の策定に向けて、中山間地域の実態を踏まえた検討を進めるため、地域の現状等を詳細に把握する集落調査等を実施する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
次期計画策定に向けた基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集落实態調査【新規】 持続可能な集落の仕組みづくり等の検討を行うための生活実態調査 ・ 集落基本情報調査 ～集落ごとの住民数，高齢化率，主要施設への距離等 ・ 生活実態調査 ～日常の移動手段や日用品の調達方法などについてのヒアリング調査 ○ 住民意識調査等【一部新規】 ・ 中山間地域での暮らしに係る意識調査 ・ 現地調整等 	27,000

3 令和2年度予算額

27,000千円（単県）

中山間地域外部人材活用支援事業【新規】

1 ねらい

中山間地域において、人材不足などの課題を抱える中小企業が、外部人材を活用して、自社の経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発を図り、人材活用の新たな仕組みづくりにつなげる。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
外部人材活用 に向けての普 及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部人材の効果的な活用に向けて市町が開催するセミナーの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・外部人材の活用に向けた講師等の派遣 ・参加企業を対象としたアンケート調査 《セミナーの概要》 <ul style="list-style-type: none"> ・対象市町 中山間地域を有する市町 ・開催回数 10回（10市町程度） ・対象者 中山間地域の中小企業経営者， 地元経済関係団体等 	8, 0 0 0

3 令和2年度予算額

8, 0 0 0千円（単県）

チャレンジ・里山ワーク拡大事業

1 ねらい

廃校舎や古民家等中山間地域の既存施設を活かして企業のサテライトオフィスを誘致しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額				
関心の高い企業の掘り起し	<p>○ 地方進出に関心の高い企業への誘致活動の展開</p> <p>《主な活動》</p> <table border="1"> <tr> <td>マッチング</td> <td>・ I T企業等を対象としたマッチングセミナーの開催</td> </tr> <tr> <td>個別訪問</td> <td>・ 関心が高い企業への訪問活動 ・ セミナー後のフォローアップの支援</td> </tr> </table>	マッチング	・ I T企業等を対象としたマッチングセミナーの開催	個別訪問	・ 関心が高い企業への訪問活動 ・ セミナー後のフォローアップの支援	10,600
マッチング	・ I T企業等を対象としたマッチングセミナーの開催					
個別訪問	・ 関心が高い企業への訪問活動 ・ セミナー後のフォローアップの支援					
市町の誘致活動に対する支援	<p>○ 市町が行う誘致・受入体制の強化に対する支援</p> <p>《支援概要》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏等における誘致活動に係る経費の支援（誘致プロモーションの実施等） （経費の1/2を支援，上限2,000千円） ・ 企業の現地受入等に要する経費の支援 （経費の1/2を支援，上限1,200千円） 	19,200				
広報展開	<p>○ 進出企業を中心に，中山間地域で働く新しいワークスタイルを効果的に情報発信（HP運営，web広告の配信，首都圏広報の強化，リーフレットの作成等）</p>	5,300				

3 令和2年度予算額

35,100千円（単県）

デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業【新規】

1 ねらい

生活に身近な分野において、中山間地域の課題解決に資するデジタル技術を活用した新たなサービスを導入しようとする市町を支援し、中山間地域における取組モデルの創出と普及展開を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
デジタル技術 を活用した地 域課題の解決	<p>○ デジタル技術を活用したサービスを通じて、中山間地域における身近な生活課題等の解決を図る市町のモデル的な取組を支援</p> <p>《支援概要》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象分野 生活交通，農地保全，医療・福祉，防災・減災，移住・定住など ・対象市町 課題解決に取り組む中山間地域を有する市町 (市町による共同実施も可) ・補助率 事業費の1/2 <p>※ 「広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業」による専門家の派遣等を通じて、市町における取組を重点的にサポートする。</p>	100,000

3 令和2年度予算額

100,000千円(単県)

鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業【新規】

1 ねらい

平成30年7月豪雨災害による被災からの全線復旧を機に、中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
鉄道網を活用した地域交流の拡大等	<ul style="list-style-type: none">○ 鉄道網を地域資源として活用した、地域交流の拡大等の取組を支援する。<ul style="list-style-type: none">・鉄道を活用した広域観光の促進・鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信・鉄道を核とした地域交通の利便性向上 《対象路線》 JR 芸備線, JR 福塩線《支援額》 上限 10,000 千円 ○ 移動ニーズを把握するための実態調査の実施	27,000

3 令和2年度予算額

27,000千円 (単県)

都市圏魅力創造事業

1 ねらい

厳しい社会環境の中，本県が持続的に発展していくためには，成長の牽引役として人口や経済活動が集中する都市部の魅力，競争力の向上を図るとともに，周辺都市や中山間地域が有する強みや機能を強化し，その相乗効果による地域の活力を生み出していくことが必要である。

こうした観点から，広島都市圏及び備後圏域において，内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け，各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

2 事業の概要

- ひろしま都心活性化プラン（平成29年3月策定）の実現に向けて，広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して，広島市と連携して取り組む事業
- 福山駅前再生ビジョン（平成30年3月策定）及び福山駅周辺デザイン計画（令和元年3月策定）の実現に向けて，備後圏域の活性化につながる福山駅前の魅力の向上を目指して，福山市と連携して取り組む事業

区 分	内 容	予算額
魅力的な都市環境形成事業	≪広島市≫ ○ 広島駅周辺地区のまちづくりの推進 ・地区の事業者等によるエリアマネジメント活動を支援 ○ 紙屋町・八丁堀地区のまちづくりの推進 ・地域主体によるエリアマネジメント活動や体制づくりを支援 ≪福山市≫ ○ 福山駅前地区のまちづくりの推進 ・エリアマネジメントの活性化に向けた人材育成や機運醸成の取組を支援	7, 4 7 3

3 令和2年度予算額

7, 4 7 3千円（単県）

広島西飛行場跡地活用推進事業

1 ねらい

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

2 事業の概要

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき，広島市と共同で関連事業に取り組む。
 - ・ 跡地活用に必要な交通アクセスの改善に向けた道路整備に係る設計，工事
 - ・ 多目的スポーツ広場整備に係る測量，地質調査，設計
 - ・ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
基幹道路の整備等	○工事（基幹道路） ○詳細設計（河川側道路）	348,500
多目的スポーツ 広場の調査・設計	測量・地質調査，基本設計，実施設計	33,989
新たな産業（にぎ わい）ゾーンの活 用に係る検討	新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る 検討経費	848

3 令和2年度予算額

383,337千円（単県）

ひろしまスタイル定住促進事業

1 ねらい

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
広島らしいライフスタイルの魅力発信	○デジタルマーケティングの手法を用いた情報発信 ○ホームページによる情報発信 ○市町や企業等と連携した定住フェアの実施	39,457
移住希望者と地域のマッチング	○相談窓口の運営，相談者の来広支援 ○AI を活用した相談対応システムの運用	39,850
移住者に対する受け皿づくり	○関係機関との移住者の受け皿となる仕組みづくり ○交流定住促進協議会への参画	8,252

3 令和2年度予算額

87,559千円（単県）

外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】

1 ねらい

県内企業等において、そのニーズに基づき特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
多文化共生の 地域づくり支 援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人との共生推進事業【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ○ 異文化理解促進プログラム【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・中学生等を対象とした異文化体験講座等を実施 	3, 813
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人専門相談窓口の運営及び地域日本語教室の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営と地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 	39, 434
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人への情報提供の充実【拡充】 <ul style="list-style-type: none"> ・県ポータルサイト (Live in Hiroshima) から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS等により発信 ○ 外国人生活環境調査 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人に対する生活環境面の取組の効果や課題等を把握するための調査 	6, 458

3 令和2年度予算額

49, 705千円 (一部国庫)

鞆地区振興推進費

1 ねらい

鞆地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした鞆地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

2 事業の概要

【土木建築局所管】

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
町中の交通処理対策	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の調査設計，用地買収及び工事の実施 電線地中化工事等の実施，並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	(債務150,000) 684,000
防災対策	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	421,000
交通・交流拠点等の整備	交通・交流拠点等の調査設計の実施	220,000
合 計		(債務150,000) 1,325,000

【地域政策局所管】

(単位：千円)

寄附募集のための情報発信等	鞆のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施	18,846
---------------	--------------------------------	--------

3 令和2年度予算額

1,343,846千円（一部国庫）

メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業【一部新規】

1 ねらい

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、メキシコ合衆国等の選手団の事前合宿を県内各地で受け入れるとともに、合宿を契機とした、スポーツ、経済、文化等、幅広い分野での交流を行い、県域全体の活性化につなげる。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
事前合宿受入支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピック・パラリンピック選手団の合宿受入市町への支援【一部新規】 ○ 受入サポート員の配置 ○ 通訳ボランティアへの研修 	50,757
県内の機運醸成等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全県的な合宿プロモーションの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの充実，保守 ・県内イベントや企業と連携したプロモーションの実施 ○ 東京 2020 大会後の交流の継続に向けた枠組の構築【一部新規】 	1,100

※ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴い、メキシコ合衆国等の選手団の事前合宿の受入などについても延期となった。

3 令和 2 年度予算額

51,857千円（単県）

東京 2020 オリンピック聖火リレー等実施事業【一部新規】

1 ねらい

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に先駆けて県内で実施されるオリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを安全かつ円滑に運営し、大会に向けた機運を醸成する。

2 事業の概要

- オリンピック聖火リレーに係る安全確保，セレモニー開催市への支援等
(実施日程) 2020年5月18日，5月19日
(実施市町) 県内12市町
1日目：三次市→庄原市→東広島市→呉市→坂町→広島市
2日目：廿日市市→海田町→三原市→尾道市→府中市→福山市
- パラリンピック聖火フェスティバル（採火式，集火・出立式）の開催等
(実施日程) 2020年8月13日～8月16日
(実施市町) 県内全23市町

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
オリンピック 聖火リレー	○ 警備実施準備 【一部新規】 ・ 走行路，沿道観覧エリア，セレモニー会場の 安全確保準備	100,000

※ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴い，オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルについても延期となった。

3 令和2年度予算額

100,000千円（単県）

F I S Eワールドシリーズ広島 2020 開催支援事業

1 ねらい

アーバンスポーツ（※）世界大会の広島での開催を支援することにより、本県におけるスポーツ振興，地元経済の活性化及びスポーツと平和の祭典である東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成を図るとともに，若い世代を中心とした世界の人々が広島を訪れ歴史や文化に触れることで，国際平和への願いを共有する機会を創出する。

※アーバンスポーツ

都市の遊びの中から生まれた若者に人気のあるスポーツで，音楽やファッション性を伴い，都市的なイメージを持つ一連の競技群を指す（スケートボードやスポーツクライミングなど，東京大会で追加競技となったスポーツを指す言葉として，国際オリンピック委員会をはじめとした国際スポーツ競技団体及びメディアで使用）。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
大会開催に伴う負担	○ F I S Eワールドシリーズ広島 2020 開催に伴う開催自治体の負担	50,000

※ F I S Eワールドシリーズ広島 2020 は，新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受けて，4月の開催を延期しており，国内外の感染拡大の動静も注視しつつ，開催の可能性について，慎重に検討を進めている。

3 令和2年度予算額

50,000千円（単県）

スポーツを活用した地域活性化推進事業【一部新規】

1 ねらい

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、「スポーツアクティベーションひろしま」（広島版スポーツコミッション）を設置し、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
わがまち♡ スポーツの 推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内市町の実施するわがまち♡スポーツへの支援 【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーボードによるノウハウ・人脈支援 ・県内市町の実施するスポーツを活用した地域活性化に係る取組の費用の一部に対しての財政支援 《財政支援概要》 <ul style="list-style-type: none"> 上 限 額：1市町あたり 5,000 千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業(ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業) 補 助 率：1/2 ○ スポーツを活用した地域活性化の取組に向けた機運醸成【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ情報の一元化・戦略的情報発信 ○ 「スポーツアクティベーションひろしま」（広島版スポーツコミッション）の組織運営 	52,758

【わがまち♡スポーツ】

地域のスポーツ資源を活用して、それぞれが目指す地域の活性化を図る取組。

【スポーツアクティベーションひろしま（広島版スポーツコミッション）】

県域全体としてスポーツを活用し、地域が様々な状態で活性化している状態を作り出すための組織。

県内市町のスポーツを活用した地域活性化の取組が戦略的となるよう、伴走型支援を行う。

3 令和2年度予算額

52,758千円（一部国庫）

国際スポーツ大会助成事業

1 ねらい

国際レベルのスポーツ大会を広島で開催することで、県民のスポーツへの関心を高めるとともに、世界に向けた広島のPRを行う。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
ジャパンウイメンズ オープンテニス 2020	【主催団体】 (公財) 日本テニス協会 【開催時期】 令和2年9月12日～20日 【開催場所】 広島広域公園	2,500

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、「ジャパンウイメンズオープンテニス2020」は中止、「ASTC アジアトライアスロン選手権 2020 廿日市」は来年度への延期が発表されている。

3 令和2年度予算額

2,500千円(単県)

広島県総合グランド改修事業

1 ねらい

広島県総合グランド陸上競技場（メインスタジアム）について、日本陸連の第2種公認を継続するために必要な改修工事を行う。

2 事業の概要

(単位：千円)

内 容	予算額
○ メインスタジアム改修工事 ・トラックの改修（オーバーレイ） ・インフィールド芝生の整備（芝生張替） ・用具の整備 等	324,947

3 令和2年度予算額

324,947千円（単県）

南米県人会創立周年記念事業【新規】

1 ねらい

「アルゼンチン広島県人会」が創立 70 周年、「ブラジル広島県人会」が創立 65 周年、「パラグアイ広島県人会」が創立 60 周年を迎え、記念行事が開催されるため、知事団訪問団を派遣する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
訪問団派遣	<ul style="list-style-type: none">○ 訪問先及び主な行事<ul style="list-style-type: none">・アルゼンチン 県人会 70 周年記念行事・ブラジル 県人会 65 周年記念行事・パラグアイ 県人会 60 周年記念行事 等○ 実施時期<ul style="list-style-type: none">・令和 3 年 1 月頃	19,633

3 令和 2 年度予算額

19,633 千円 (単県)

国際平和拠点ひろしま構想推進事業【一部新規】

1 ねらい

世界中のリーダーや研究者、NGO など、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分		内 容	予算額
核兵器 廃絶	ひろしまラウンドテーブル 開催事業	○ 北東アジアの核軍縮に焦点を当てた円卓会議の広島開催	20,756
	ひろしまレポート作成事業	○ 各国の核軍縮・不拡散の取組状況を調査・研究し、取りまとめ	
復興・ 平和構築	平和構築人材育成強化事業	○ 高校生を対象にした国際平和貢献人材育成プログラム「グローバル未来塾 in ひろしま」の実施	4,765
持続可能な平和支援メカニズム構築	拠点構想推進事業	○ 国際平和拠点ひろしま構想推進委員会の開催等	39,532
		○ NPT 運用検討会議への参加(シンポジウムの開催, メッセージ発信) 等	
	研究拠点形成推進事業	○ 海外研究機関との共同研究の実施やその充実のための核軍縮研究国際ネットワーク会議の開催	
被爆・終戦75周年記念事業	賛同者拡大	○ 2020 世界平和経済人会議ひろしまの開催【新規】	174,353
		○ 国際会議の広島開催支援【新規】	
		○ 核兵器と安全保障を学ぶ広島－ICAN アカデミーの開催	
		○ 賛同者の飛躍的拡大を目指したウェブサイトコンテンツ充実と効果的なプロモーションの実施【一部新規】	
		○ ひろしまジュニア国際フォーラム等を活用した平和を学ぶ機会の提供【新規】	

※被爆・終戦75周年記念事業については、事業の一部をオンライン等で開催する。

3 令和2年度予算額

239,406千円 (一部国庫)

ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業 (2020 ワールド・ピース・ジュニアフォーラム)

1 ねらい

被爆・終戦 75 周年記念事業の一環として、すべての国連加盟国（193 か国）等の高校生等を対象にした国際会議を実施し、国際平和についての討議・交流や、平和メッセージを世界に発信することを通じて、次の世代の人材育成を行う。

また、平和の取り組みへの賛同者拡大を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
2020 ワールド・ピース・ジュニアフォーラムの開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 時期 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年 8 月 予定（4～5 日間程度） ○ 場所 <ul style="list-style-type: none"> ・広島県内 ○ 参加対象 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人高校生等（国連加盟国等） 200 名程度 ・県内高校生等 35 名程度 ・県外高校生 10 名程度 ○ 内容 <ul style="list-style-type: none"> ・国連や外務省等の有識者による基調講演 ・国内外の高校生等による討議・交流等、広島宣言の発表 	54,000

※ 新型コロナウイルスの影響により参加者の来広が困難であることを踏まえ、12 月頃にオンラインで開催予定。

3 令和 2 年度予算額

54,000 千円（一部国庫）

Ⅲ 各課の事業概要

地域政策総務課

1 国土調査の促進

県土の計画的かつ効率的な利用を推進するため、市町が「国土調査法」に基づき、一筆毎の土地について、その所有者、所在、地目の調査並びに境界及び面積の測量等を行い、その結果に基づく地籍図及び地籍簿の作成を行っており、その取組を支援する。

【令和2年度の事業計画】

令和元年度実施予定市町	14 市町
令和元年度実施予定面積	14.27 km ²

- (注) 1 官民境界等先行調査のみを実施する海田町を含む。
2 実施予定面積には、令和元年度からの繰越分を含む。

【地籍調査実施状況】

(令和2年3月31日現在)

調査対象面積	調査完了面積	進捗率
7,921 km ²	4,228 km ²	53.4 %

- (注) 1 進捗率は、調査対象面積に対する調査完了面積の割合(%)である。
2 調査完了面積には、地籍調査以外の調査で、国土調査法第19条第5項により指定されたものを含む。

1 交通対策の推進

(1) 総合交通計画の推進

陸・海・空の各交通モードの連携による総合交通体系の構築，基幹的交通体系と地域交通体系が直結・融合するシームレスなネットワークの形成を目指し，各種交通施策を推進する。

(2) 鉄道輸送対策の推進

ア JR線輸送対策の推進

県内各地域の交流と連携を促進し，各都市圏の拠点性の向上を図るため，基幹的交通機関として重要な役割を担うJR線について，輸送需要に応じた列車の増便，地域に密着したダイヤ編成等をJRに働きかけ，輸送力の増強等の輸送サービスの向上を図る。

また，各路線の活性化を図るため，地元対策協議会が行う輸送改善等に関する調査・検討や利用促進策等に対し，必要な助言・指導を行う。

イ 井原鉄道の振興

備後地域と岡山県西南圏域を結ぶ広域的な交通機関として開業した第3セクター井原鉄道(株)が将来にわたって健全な経営を維持し，地域の振興に寄与することができるよう，関係自治体とともに支援を行う。

(3) 生活交通確保対策の推進

ア 生活バス路線維持対策の推進

モータリゼーションの進展や人口減少，少子化等により，バス利用者が減少し，バス路線の廃止・減少が進んでいるため，関係市町等と連携して生活交通の確保に向けた取組を行う。

(ア) 生活路線の運営維持

国，県，市町の役割分担と連携により，広域的な生活バスネットワークを維持・確保するため，バス事業者に対して運行費等の補助を行うとともに，国，県，市町及びバス事業者等で構成する協議会において，生活交通を確保するための基本的事項について協議・調整を行う。

(イ) 市町生活交通の支援

市町が主体的に取り組んでいる生活交通の再編を支援するため，市町運行路線の維持，再編に要する経費などに補助を行うとともに必要な指導・助言を行う。

また，平成25年度から，市町以外に，地域住民等が主体となって運行する路線についても，支援を行っている。

【補助制度の概要】

区分	事業名	補助対象者	補助対象	補助率
広域幹線路線の維持・確保	地域間幹線系統 確保維持費補助	バス事業者	複数市町村（平成13年3月31日現在） を運行し、輸送量15人～150人/日等 の要件を満たす広域的・幹線的な事業者バ ス路線に対する運行経費補助	国：1/2 県：1/2
			運行経費補助対象路線を運行する車両経費 補助	
	広域生活交通路線 確保維持費補助	バス事業者	複数市町村（平成13年3月31日現在） を運行し、輸送量5人～150人/日等 （※）の要件を満たす広域的・幹線的な事 業者バス路線に対する運行経費補助 ※ 全過疎地域の輸送量要件2.5人 ～150人/日	県：1/2 市町：1/2
	事業者路線再編 調査支援	市町	乗合バス事業者路線の地域交通体系再編調 査に係る費用	県：1/2 （上限：1,000千円）
地域運行	生活交通運行支援	市町	市町等運行路線 当該市町の全補助対象路線の総年間走行キ ロ×単価（※）×補助率 ※デマンド150円、マイモビリティ 100円、その他50円	全過疎市町：1/3 一部過疎市町：1/4 非過疎市町：1/6

イ 航路対策の推進

離島航路については、離島地域における唯一の交通手段であり、離島の住民生活に不可欠であるため、広島県離島航路補助金交付要綱に基づき、当該離島航路事業を営む市町又は航路事業者に補助金を交付している市町に対して支援を行い、航路の維持を図る。

【離島航路補助の概要】

補助対象者	離島航路が所在する市町
補助対象航路	離島振興対策実施地域に連絡する唯一航路
補助対象額	実績収支差見込額から国庫補助額及び経営改善等カット額を控除した額
補助率	1/2

生活航路については、離島の暮らしの維持や架橋で結ばれた地域の経済活動の維持に不可欠な、県として支援すべき航路に対し、適正な運航経費に基づいた欠損額の一部を補助し、航路の維持を図る。

【生活航路補助の概要】

補助対象者	補助対象航路が所在する市町
補助対象航路	県として支援すべき航路 Ⅰ 「離島の暮らしの維持」に不可欠な航路 Ⅱ 「架橋で結ばれた地域の経済活動の維持」に不可欠な時間短縮効果に 優れた航路
補助対象額	適正な運航経費に基づいた欠損額
補助率	1/2

(4) 交通バリアフリーの推進

高齢者や身体障害者等の公共交通機関における移動の円滑化を図るため、交通バリアフリー化に向けた整備等を支援する。

(5) 公共交通移動活発化の推進

公共交通による移動の活発化を図るため、各種交通事業者が交通ネットワークの改善に取り組む枠組をつくとともに、多様な公共交通情報の総合的な提供や、乗換利便性の向上等に向けた取組を推進する。

2 定住の促進

(1) 東京圏等から広島への定住促進

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

ア 広島らしいライフスタイルの魅力発信

広島県の地域特性である「都市と自然の近接性」を生かしたライフスタイルの魅力等を、効果的に発信する。

イ 移住希望者と地域のマッチング

東京の相談窓口の運営や仕事に関する情報提供などにより、移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細かなサポートを行うとともに、広島への移住を希望する人と県内各地域とのマッチングを図る。

ウ 移住者に対する受け皿づくり

市町や経済界等と連携して、移住者の受け入れ意欲のある地域の主体的な取組を促進するなど、移住の受け皿づくりを行う。

3 まち・ひと・しごと創生の推進

(1) 市町のまち・ひと・しごと創生に向けた支援

市町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく市町の施策の推進に向け、県と市町との連携・調整を図るとともに、情報提供や助言、各種相談に応じるなど、まち・ひと・しごと創生に向けた市町の取組を支援する。

4 県と市町の連携強化

(1) 県と市町の連携強化

地域の課題等を踏まえた県政の推進に向け、「県・市町連携会談」や「県・市町共同会議」の開催などを通じ、県と市町の連携の強化を図る。

また、市町企画担当課長会議や各種地域振興協議会の窓口機能等を通じて、主要な課題や横断的な課題等について市町と共有しつつ、縦割りではない総合的な視点から、市町の広域的・自主的な取組に対し、支援・助言及び関係局との調整を実施する。

【令和2年度の実施予定】

区 分	主 催	出席者等	内 容 等
県・市町連携会談	県	知事, 各市町長	県・市町の施策連携等について市町長と意見交換
県・市町共同会議	県(市長会・町村会)	知事, 関係市町長	個別テーマについて関係市町長と意見交換 (年2回開催)
行政懇談会	市長会・町村会	知事, 全市町長	県予算・施策への提案・要望 (年1回開催)
市長・町長会議	県	知事, 全市町長	県予算・施策の説明 (年1回開催)

都市圏魅力づくり推進課

1 都市圏活性化の推進

内外の多様な人材や企業を惹き付けることができる魅力と活力ある地域環境の創出に向け、都市圏の活性化施策を推進する。

(1) 広島市及び福山市と連携した取組の推進

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

(2) 多様な人材の集積を促進する環境の創出

新しいアイデアで創造的に活動する人材を支援するとともに、県内外に広く情報発信し、多様な人材の集積を促進する環境を創出する。

2 県と広島市、福山市の連携の強化

県と広島市、福山市がそれぞれ実施している行政サービスについて、広島市、福山市と連携方策等の調査・検討を行い、県民・市民が利便性の向上を実感できる効率的な行政サービスの提供に向けた取組を推進する。

中山間地域振興課

1 地域における「つながり力」強化と人材の育成・ネットワークづくりの促進

(1) 人材の育成・交流促進に向けた取組

ア ひろしま「ひと・夢」未来塾

地域づくりの担い手の確保やスキルアップを図るため、地域づくりのノウハウを学ぶ実践的な研修を実施し、担い手の育成を図る。

【事業の概要】

区 分	内 容
対 象 者	地域づくりに関心のある20代～40代の若年層
募集人数	30人（2コース）
研修コース	① 地域づくり活動初心者を対象に実践的なノウハウを学ぶコース ② 地域づくり活動実践者の中山間地域の課題解決につながる起業を促進するコース

イ ひろしま里山・チーム500

地域づくり実践者の活動継続等を図るため、ポータルサイトの運営、セミナーの開催等を行う。

【事業の概要】

区 分	内 容
登録要件	年1回以上、地域づくりの取組を自ら企画、実践していること
登録目標	345人（令和元年度末）、500人（令和6年度末）
取組内容	①専用ポータルサイトの運営～人材登録、ウェブでのつながり形成 ②交流機会の創出～リアルでのつながりの拡大

ウ クラウドファンディング

「ひろしま里山・チーム500」登録者を対象に、クラウドファンディングを活用した資金調達等のサポートを通して、更なる実践活動の主体的かつ継続的な展開を促す。

【事業の概要】

区 分	内 容
対 象	ひろしま里山・チーム500の登録者ほか
支援方法	クラウドファンディング活用について実践的に学びながら実施に向けた準備が整うような連続講座を開講

エ サポートデスク

中山間地域を中心とした地域づくりに関するワンストップの相談窓口（専用ダイヤル）を開設し、担当者による個別相談に応じるとともに、人材紹介、県庁内関係課や市町、大学等への橋渡し、情報提供などにより活動実践者への支援を行う。

(2) 首都圏からの人材の確保

ア ひろしま里山ウェーブ拡大プロジェクト

地域貢献に意欲のある首都圏の若者と広島県の中山間地域において実践活動に取り組む人材のマッチングや具体的な課題解決を通じたつながりを創ることによって、中山間地域内外における担い手の確保と実践活動参加者の拡大を図る。

【事業の概要】

区 分	内 容
事業の内容	① 事業説明会等の実施 ② 首都圏でのセミナーの実施 ③ 現地実習の実施 ④ 参加者によるプランのプレゼンテーションの実施

2 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援

(1) 外部人材の活用

中山間地域において、人材不足などの課題を抱える中小企業が、外部人材を活用して、自社の経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発を図り、人材活用の新たな仕組みづくりにつなげる。

【事業の概要】

区 分	内 容
外部人材活用に向けての普及啓発	○ 外部人材の効果的な活用に向けて市町が開催するセミナーの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・外部人材の活用に向けた講師等の派遣 ・参加企業を対象としたアンケート調査

(2) チャレンジ・里山ワーク拡大

廃校舎や古民家等中山間地域の既存施設を活かして、企業のサテライトオフィスを誘致しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

ア 市町の誘致活動に対する支援

市町が民間と連携して行う誘致・受入体制の強化に対する支援

区 分	内 容
専門家を活用した誘致活動への支援	誘致計画の策定、誘致活動等に専門家を活用する場合の支援（経費の1/2を支援、上限2,000千円）
企業の現地案内経費に対する支援	「お試しオフィス」等の利用による現地案内経費への支援（経費の1/2を支援、上限1,200千円）

イ 関心の高い企業の掘り起し

地方進出に関心の高いターゲット企業への誘致活動の展開

区 分	内 容
マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ・全国規模のマッチングセミナーへのブース出展 ・企業誘致セミナーにおける交流会への参加
個別訪問	<ul style="list-style-type: none"> ・関心が高い企業への訪問活動 ・セミナー後のフォローアップ

ウ 広報展開

進出企業を中心に、中山間地域で働く新しいワークスタイルを効果的に情報発信（HPやガイドブック等による誘致プロモーションを展開）

(3) 中山間地域の未来創造支援

中山間地域を有する市町において、地域の特性や強みを生かして策定した未来創造計画に基づき、県関係部局によるバックアップ体制のもとで、市町とともにPDCAサイクルを回しながら、目標達成に向けた実効性ある取組を支援する。

ア これまでの取組

全域過疎9市町において、平成22年度から23年度に、産業対策を基軸とした「過疎地域の未来創造計画」を策定し、効果が高いとして採択された計画の事業実施に係る支援を実施した。加えて、計画策定後の社会・経済情勢の変化に伴う新たな課題等に対応するため、計画（取組）の見直しを行い、新たな対策の実施を支援した。

また、一部に中山間地域を有する7市及び平成26年度に全域過疎の指定を受けた府中市において、平成26年度から順次計画を策定し、取組を実施している。

なお、府中市においては、他の全域過疎市町と同様、令和2年度に計画（取組）の見直しを予定している。

イ 計画期間を通じた総合的な支援

庁内関係局による「広島県未来創造バックアップ会議」等を通じて、未来創造計画の進捗状況の把握や課題解決の方策を講じるなど、計画の着実な推進を総合的に支援する。

3 デジタル技術を活用した暮らしの向上

(1) デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新しいサービスを導入しようとする市町のモデル的な取組を支援する。

【事業の概要】

区 分	内 容
事業内容	・ デジタル技術の開発・運用のための民間事業者への委託費 ・ その他事業達成のため、知事が特に必要と認めた経費
補助率	1 / 2

4 県の策定計画の推進

(1) 中山間地域振興計画の推進

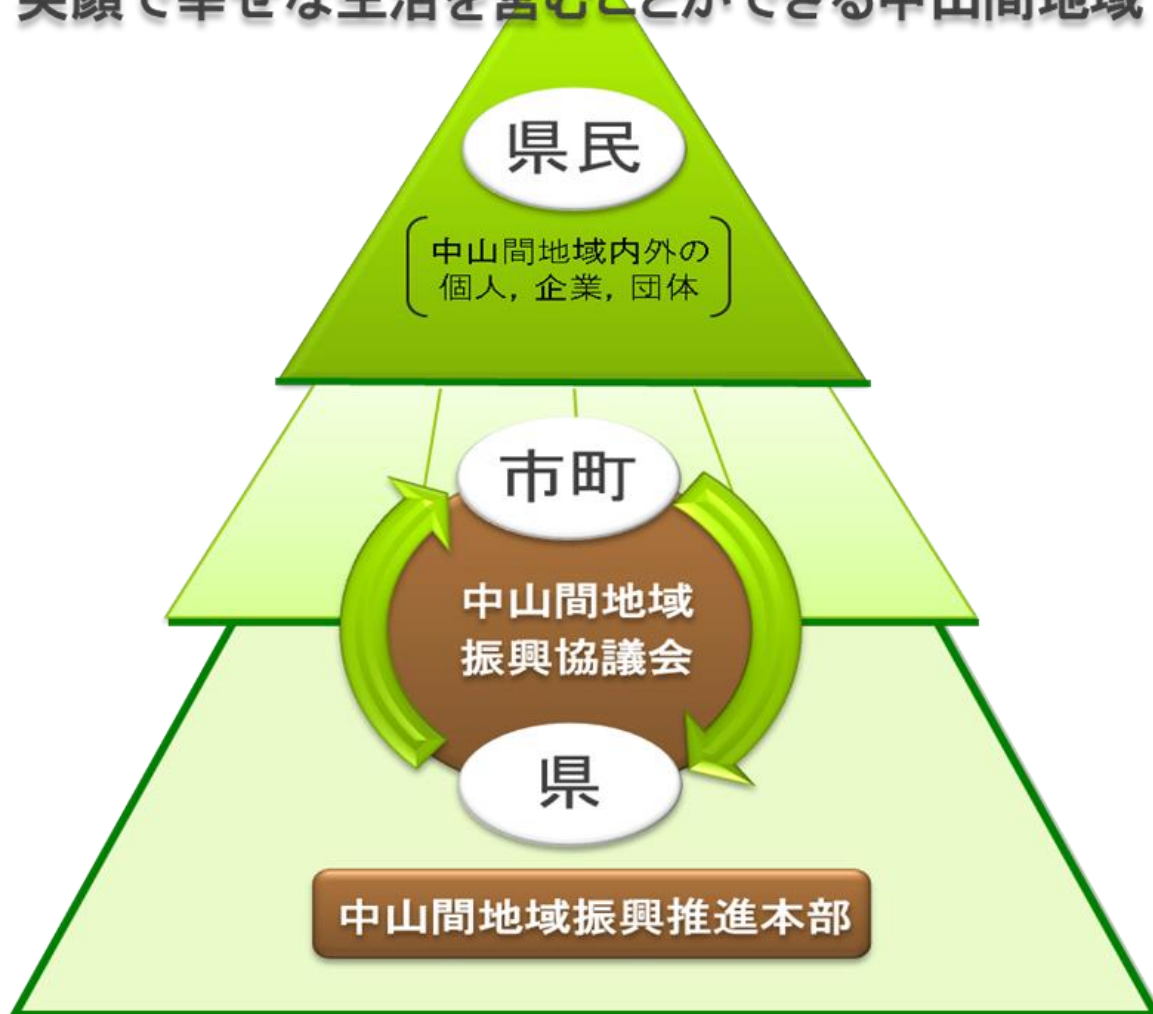
ア 計画に基づく取組の推進

平成26年12月に策定した「広島県中山間地域振興計画」について、全庁的な推進体制の下、中山間地域振興協議会の開催など、市町とも連携しながら推進する。

また、現行計画が令和2年度で終了することから、中山間地域を取り巻く環境変化等を踏まえ、第Ⅱ期計画（令和3～7年度）を策定する。

【推進体制】

将来に希望を持ち、安心して心豊かに、
笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域

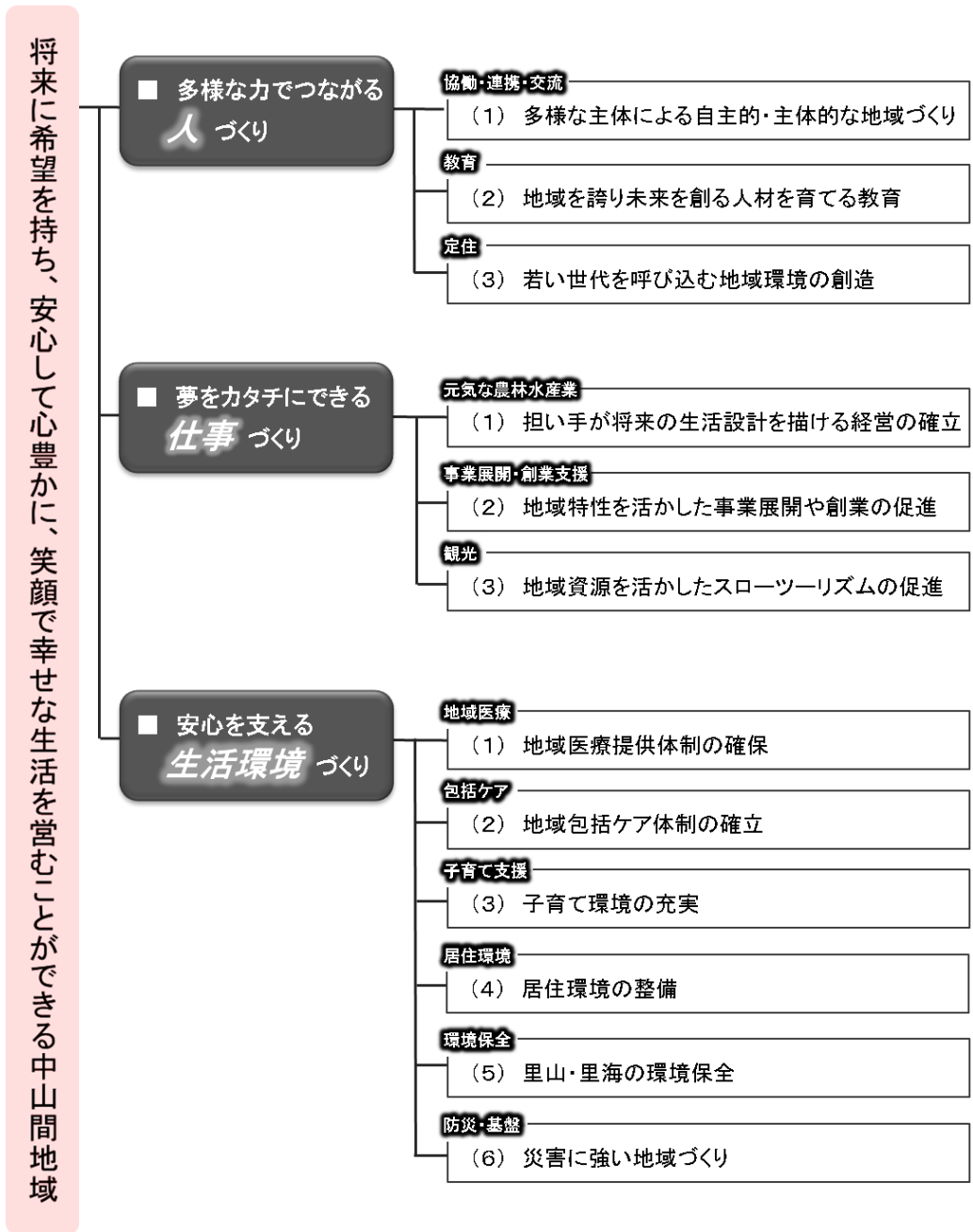


【施策体系等】

目指すべき
中山間地域の姿

施策の柱
(取組の方向)

施策の小柱



イ 計画策定に向けた集落調査等の実施

「中山間地域振興計画（第Ⅱ期）」の策定に向けて、中山間地域の実態を踏まえた検討を進めるため、地域の現状等を詳細に把握する集落調査等を実施する。

区分	内容
集落実態調査	持続可能な集落の仕組みづくり等の検討を行うための生活実態調査 <ul style="list-style-type: none"> 集落基本情報調査（全数調査） 集落ごとの住民数、高齢化率、主要施設への距離等 生活実態調査（抽出調査） 日常の移動手段や日用品の調達方法などについてヒアリングを実施
住民意識調査	中山間地域での暮らしに係る意識調査

(2) 過疎地域自立促進方針及び過疎地域自立促進県計画の推進

平成27年12月に策定した過疎地域自立促進方針及び過疎地域自立促進県計画に基づき、ソフト施策などの支援制度を活用し、地域の実情に応じた創意工夫による総合的かつ計画的な自立促進のための施策を推進する。

【過疎地域の概要】

(令和2年4月1日現在)

区分	市町数	面積 (km ²)	人口 (万人)	人口密度 (人/km ²)
全 県	23	8,479	284.4	335
過 疎 地 域	16	5,365	29.7	55
過疎地域の占める割合	69.6%	63.3%	10.4%	—

(注) 人口は平成27年国勢調査による。

【県及び市町の過疎地域自立促進計画の概要】

計画期間	平成28年度～令和2年度
施策の体系	<ul style="list-style-type: none"> ○産業の振興 ○交通通信体系の整備, 情報化及び地域間交流の促進 ○生活環境の整備 ○高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 ○医療の確保 ○教育の振興 ○地域文化の振興等 ○集落の整備 ○その他地域の自立促進に関し必要な事項
計画策定市町 (16市町)	呉市 (旧下蒲刈町・倉橋町・蒲刈町・豊浜町・豊町の区域) 三原市 (旧大和町・久井町の区域), 尾道市 (旧御調町・瀬戸田町の区域) 福山市 (旧内海町の区域), 府中市 (全域指定), 三次市 (全域指定) 庄原市 (全域指定), 東広島市 (旧福富町・豊栄町・河内町の区域) 廿日市市 (旧吉和村・宮島町の区域), 安芸高田市 (全域指定) 江田島市 (全域指定) 安芸太田町 (全域指定), 北広島町 (全域指定), 大崎上島町 (全域指定) 世羅町 (全域指定), 神石高原町 (全域指定)
※計画期間等は 県計画と同じ	

(注) 法期限については、過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律 (平成24年法律第39号) により、更に5年間 (令和3年3月31日まで) 延長されている。

(3) 離島・半島地域の振興対策の推進

ア 離島地域の振興対策の推進

島民の生活の安定及び福祉の向上を図り、離島地域の自立的発展を促進するため、平成25年12月に策定した広島県離島振興計画に基づき、離島地域の振興を図る。

【離島地域の概要】

(令和2年1月1日現在)

指 定 地 域 数	7地域 (6市1町)
法指定離島のうち有人離島数	13島 (県内島しょ数138)
面 積	65.17 km ² (全県比率 0.7%)
人 口	10,678人 (全県比率 0.4%)

(注) 人口は平成27年国勢調査、面積は令和2年国土地理院調べ等による。

【広島県離島振興計画の概要】

計画期間	平成25年度～令和4年度
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ○交流の拡大や雇用の場の確保等により定住の促進を図るため 「瀬戸内海地域の連携と交流の促進」 「農水産業をはじめとした地域産業の振興」 「暮らしやすい離島に必要な環境整備・社会的サービスの維持・確保」の観点から離島振興を推進 ○地理的自然的特性を生かし、地域の実情に応じた多様な主体による取組を推進
項目	<ul style="list-style-type: none"> ○交通及び通信施設の整備 ○産業の振興及び就業の促進 ○生活環境の整備 ○医療の確保 ○介護及び福祉サービス等の充実 ○教育及び文化の振興 ○観光振興及び交流の促進 ○自然環境の保全及び再生可能エネルギーの促進 ○国土保全施設の整備その他防災対策

イ 半島地域の振興対策の推進

半島振興法が平成27年4月1日から10年間延長されたことに伴い、平成28年2月に見直した江能倉橋地域半島振興計画に基づき、半島地域の振興を図る。

【半島地域の概要】

(令和2年1月1日現在)

指定地域	江能倉橋島地域〔江田島市全域及び呉市の一部(旧音戸町, 旧倉橋町)〕 (全国23地域)
指定	昭和61年3月指定
人口	41,373人 (全県比率 1.5%)
面積	170.71 km ² (全県比率 2.0%)

(注) 人口は平成27年国勢調査、面積は令和2年国土地理院調べによる。

【広島県半島振興計画の概要】

計画期間	平成27年度～令和7年度
基本目標	「中枢・拠点都市との近接性を生かした定住・交流機能の強化」
重点施策	<ul style="list-style-type: none"> ○交通通信施設の整備 ○産業の振興 ○観光の開発 ○就業の促進 ○医療の確保等 ○高齢者福祉・児童福祉の増進 ○生活環境の整備 ○地域間交流の促進 ○国土保全施設等の整備及び防災体制の強化 ○環境の保全

市町行財政課

1 市町に対する総合的な支援

市町の行財政基盤の強化と自立を支援するため、行財政状況や地域課題など様々な情報の収集・分析を行い、市町の現状に即した的確で効果的、かつ総合的な市町の支援を実施する。

2 市町の行政運営の強化

(1) 行政運営に対する助言

市町の組織や運営の合理化及び効率化並びに健全な行政運営に資するため、適切な助言及び情報提供を行うとともに、県・市町を通じた最適な行政サービスの構築に向けた取組を検討、実施していく。

また、必要に応じて行政運営に係る共通課題を検討する研究会を開催する。

【研究会の実施状況】

令和元年度	経営改革研究会, 人事管理研究会 等
令和2年度	経営改革研究会, 人事管理研究会 等

(2) 職員の人材確保・育成

平成14年に設立した「ひろしま自治人材開発機構」を活用して、県と市町が一体となって人材の確保・育成・交流を総合的に進めていく。

【令和2年度研修計画（市町職員分）】

区分	内容
一般研修	初任研修, 中堅職員研修, 監督者研修等11講座
特別研修	監督者セミナー, 若手, 説明力向上等10講座

(3) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用

住民サービスの向上と行政事務の効率化を図ることを目的として、全国規模で本人確認を行うため、地方公共団体が共同で運営する住民基本台帳ネットワークシステムについて、セキュリティの確保に配慮するとともに、電子自治体の基盤として円滑に運用する。

また、市町の住民基本台帳事務のマイナンバー制度への対応について、必要な支援・助言を行う。

3 市町の財政健全化に向けた取組への支援

(1) 財政の健全化に向けた取組

市町財政の健全化を図るため、各市町の財政事情を把握し、課題解決に向けた適切な助言及び情報提供を行うとともに、財政力が弱く財政状況が特に厳しい市町については、公債費負担適正化計画の策定などについて必要な助言を行う。

また、地方財政制度や地方交付税制度について、市町の意見を的確に反映させるため、国に対して、施策提案や意見申出などを行う。

【令和2年度の取組】

区 分	概 要	対 象	実施時期
財政事情等調査	現状と課題把握のための実態調査及び課題解決策の検討	全 団 体 (政令市を除く)	5月～9月
市町当初予算編成等説明会	翌年度予算編成に係る注意事項や新たな制度についての説明	全 団 体 (政令市を除く)	1月
施策提案等	地方財政制度や地方交付税制度に係る財源確保や制度改善の提案や要望	国等	6月, 11月
意見申出及び制度改正要望	地方交付税の算定方法についての申出等	国	9月, 3月

(2) 地方公営企業の経営強化に向けた取組

地方公営企業について、経営の健全化と効率化を図るため、実地調査や実務研修等を行う。

【令和2年度の取組】

区 分	実 施 時 期
地方公営企業健全化助言 (実地助言を含む)	随 時
地方公営企業実務研修会	1 回程度

(3) 地方交付税等の交付

市町の一般財源に大きなウェイトを占める地方交付税等の算定，資金交付事務を行う。

【令和2年度の交付時期】

区 分		交 付 時 期					
		4月	6月	9月	11月	12月	3月
地方交付税	普通交付税	○	○	○	○		
	特別交付税					○	○
地方特例交付金		○		○			
交通安全対策特別交付金				○			○
地方譲与税	地方揮発油譲与税		○		○		○
	自動車重量譲与税		○		○		○
	特別とん譲与税			○			○
	航空機燃料譲与税			○			○
	森林環境譲与税			○			○

【地方交付税額（23市町）の推移】

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通交付税	195,039	189,710	183,141	185,782	183,045	188,172
特別交付税	23,477	21,223	20,217	18,010	28,553	19,881

※特別交付税額は，震災復興特別交付税を含む。

(4) 地方債の同意・届出・許可

地方財政法その他の起債根拠法令及び地方債同意基準等の解釈，運用について市町に助言するとともに，地方債の同意・届出・許可を行う。

【令和2年度の実施時期】

区 分	実施時期
起債予定額照会・聴取	5月，6月，12月，随時
起債の同意・届出・許可	9月，10月，3月，随時

【起債の同意・届出・許可の状況】

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計債等	104,171	74,513	87,843	138,132	106,904
うち辺地・過疎対策事業債	16,752	14,391	16,746	14,513	11,410
うち合併特例事業債	26,471	15,912	27,549	40,622	32,360
うち臨時財政対策債	30,911	24,756	24,654	25,969	21,656
うち災害復旧事業債	103	1,041	952	33,851	10,640
公営企業債	25,451	23,266	24,215	22,296	23,435
合 計	129,622	97,779	112,058	160,428	130,339

4 事務・権限移譲の総合調整

これまでの権限移譲の成果と今後の取組を踏まえ、成果・効果の普及や移譲市町において円滑に事務が実施されるよう必要な支援，調整を行う。

(1) 市町への事務・権限移譲の総合調整

ア 事務・権限移譲の推進

各市町が地域的な特性などにより異なる住民のニーズや地域の課題に対応するため、市町の主体的な選択に基づき、県から市町への円滑な事務・権限移譲を推進する。

イ 移譲可能リストの調整

市町からの要望や各局からの提案を踏まえ、県から市町に移譲可能な事務・権限を提示するため、移譲可能リストを調整し、これにより市町の主体的な選択による事務・権限移譲を推進する。

ウ 特例条例等の改正

知事及び県教育委員会の権限に属する事務・権限を市町に移譲するための特例条例等を調整，改正する。

(2) 事務・権限移譲に伴う支援措置等

事務・権限移譲を円滑に推進し、移譲後の事務の適正な執行を確保するため、市町に対する助言，情報提供等を行うとともに、財源措置や人的支援を行う。

ア 移譲事務交付金

県から市町へ移譲する事務に要する経費について措置する。

イ 事務・権限移譲等に係る市町人材育成支援

移譲市町における円滑な事務の実施を支援するため、研修や県職員の派遣等を行う。

ウ 県・市町を通じた最適な行政サービスの構築

移譲事務のうち特に専門性の高い4事務（大規模小売店舗立地法事務，社会福祉法人の監査事務，生活衛生事務，公害防止事務）について，市町間連携や県による補完・支援の取組を行う。

また，人口減少や少子高齢化が進む中，効率的かつ効果的な行政サービスを提供するため，市町のニーズを踏まえ，4分野（医療・介護・福祉，水道事業，土木・建築，物品調達）等について，県・市町を通じた行政サービスの最適化に向けた取組を推進する。

(3) 事務・権限移譲に伴う国への制度改正要望等

現行制度上，事務・権限移譲や共同処理などが困難なものについて，具体的な事例や制度改正の内容を整理し，国に要望を行う。

スポーツ推進課

1 地域スポーツの推進

(1) スポーツを核とした豊かな地域づくりの推進

スポーツを通じた地域・経済の活性化を図るため、スポーツアクティベーションひろしまによる県内市町の「わがまちスポーツ」における戦略立案や事業実施、効果検証などの支援に取り組む。

(2) 国際スポーツ大会の助成

ジャパンウイメンズオープンテニス等の国際スポーツ大会を誘致し、開催経費の一部を助成することを通じて、本県におけるスポーツ振興、地元経済の活性化を図る。

2 障害者スポーツの推進

(1) 障害者スポーツの普及・啓発

市町や地域における障害者スポーツ体験イベントの実施や各地域で開催される障害者スポーツ大会等への人的支援等により、障害者スポーツの普及・啓発を図る。

(2) 障害者スポーツの競技力の向上

広島大学病院スポーツ医科学センターと連携した、強化指定選手へのメディカルサポートの実施や障がい者スポーツ指導員の養成等により、選手の育成・強化を図る。

(3) 障害者スポーツ大会の支援

障害者の社会参加を推進するため、県障害者スポーツ大会等の開催を支援する。

3 競技スポーツの推進

(1) 競技力の向上

ア ジュニア選手の発掘・育成・強化

国民体育大会などの全国規模の大会へ出場するジュニア選手の競技力向上を図るとともに、将来、世界大会で活躍できる選手を広島県から輩出する。

イ 成年選手の強化

本県トップアスリートの世界大会・全国大会での活躍を期すため、国民体育大会等に出場する成年選手の競技力向上を図る。

ウ 指導者の養成

中央競技団体が実施する研修会への参加支援や、中学・高校の指導者の合同研修会の開催などを通じて、県全体の指導者のレベルアップを図る。

(2) 各種スポーツ大会の支援

広島アジア競技大会、ひろしま国体を契機として広島での開催が始まった国際規模・全国規模の大会開催経費の一部を支援する。

- ・ 天皇盃全国都道府県対抗男子駅伝競走大会
- ・ アジアカップひろしま国際ソフトテニス大会
- ・ U20/U18日本陸上選手権大会 など

4 東京オリンピック・パラリンピック関連事業の推進

(1) メキシコ選手団等の合宿受入の支援

メキシコ合衆国等の選手団の事前合宿を契機として、スポーツをはじめ、経済、文化等、幅広い分野での交流を行い、県域全体の活性化につなげる。

- ・ 事前合宿の受入に向けた関係者との調整
- ・ 事前合宿を受け入れる市町に対する支援
- ・ 県内の機運醸成の取組の推進

(2) 聖火リレーの県内実施

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会聖火リレーの実施に向け、適切に準備を行う。

5 アーバンスポーツの推進

(1) FISEの開催支援

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成のための重要な大会に位置付けられている、アーバンスポーツ世界大会「FISE」の広島での開催を支援することにより、本県におけるスポーツ振興、地域経済の活性化を図る。

(2) アカデミーの誘致

地域におけるFISEの開催効果を一層高めるため、関係競技の選手の育成・強化等を担う拠点（アカデミー）を県内へ誘致する。

6 スポーツ活動を支える環境の整備

(1) 県立社会体育施設の管理及び施設整備

ア 広島県総合グラウンド及び広島県立総合体育館の管理及び施設整備

広島県のスポーツ振興を担う中核拠点施設である総合グラウンド及び総合体育館を保全し、機能維持と利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図るため、計画的に施設設備の改修を行う。

イ スポーツ会館の助成

アマチュアスポーツの振興、中・高校生の競技力向上、県総合グラウンドの利用促進を図るため、スポーツ会館の管理運営に要する経費の一部を助成する。

(2) 総合型地域スポーツクラブの育成促進

ア 総合型地域スポーツクラブの育成

地域住民の主体的な参画を通して行われる地域スポーツを推進するため、総合型地域スポーツクラブを育成することにより、生涯にわたってスポーツに親しめる環境を整備する。

イ 活性化へ向けた支援

各クラブが共有できるよう、ホームページによる運営事例の情報提供や、クラブ設立・運営のリーダーに対して、外部講師を招いた研修会を開催する。

(3) スポーツ活動を支える人材の養成・支援

公益財団法人広島県体育協会や広島県スポーツ推進委員協議会等のスポーツ関係団体と連携することにより、県民スポーツを支える人材の育成や活動の支援を行う。

1 国際社会で活躍できる広島県づくりの推進

(1) 国際社会で活躍できる担い手づくり

ア ひろしまジュニア国際フォーラムの開催

国内外から高校生が参加して、国際平和についての討議や交流等を行い、平和のメッセージを世界に発信するとともに、国際的な相互理解を深め、次代の人材育成と国際平和拠点性向上を図る。

イ 外国青年招致事業（JETプログラム）

地域の国際化を促進するため、国際交流員3名（英語圏1名、韓国1名、メキシコ1名）を国際課及び(公財)ひろしま国際センターへ配置する。

ウ (公財) ひろしま国際センターへの支援

本県の民間レベルの国際交流活動推進の中心的組織である(公財)ひろしま国際センターを支援し、地域レベルの国際化を促進する。

(2) 海外人材の活躍環境づくり

ア 留学生定着促進事業

(ア) 留学生を核とした大学グローバル化推進事業

県内大学の留学生受入と県内企業等への就職による本県への定着を促進するため、大学等と連携し設置している、留学生・大学グローバル化研究会において、留学生の受入・定着に向けた調査・研究及び具体的な方策の検討を進める。

(イ) 広島県留学生活躍支援センター事業

県内の大学、経済・国際交流団体、行政機関等で構成する「広島県留学生活躍支援センター」に参画し、広島留学の魅力発信や留学生の県内企業への就職支援を推進する。

【事業の概要】

区 分	内 容
就職支援の充実	就職活動コンサルタントによる個別指導、企業留学生交流会、留学生企業説明会等の開催
センター実施事業等に係る負担金支出事業	ウェブサイトの運営、進学説明会、インターンシップ、就職セミナー等の開催

イ 留学生支援の推進

(公財)ひろしま国際センターを通じて、奨学金の支給や文化施設等の優待事業など、留学生に対する幅広い支援を行う。

ウ 多文化共生の社会づくりの推進

ひろしま多文化共生連絡協議会を開催し、市町や国等の関係機関との連携を図るとともに、外国人相談窓口の運営、地域日本語教室の拡充、情報提供の充実など、外国人が、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

【協議会の概要】

設置	平成18年9月
構成	県、県内23市町、県警、広島商工会議所、特定非営利活動法人ビザサポートセンター、(公財)ひろしま国際センター(顧問：法務局、入国管理局、労働局)

【事業の概要】

区分	内容
外国人との共生推進事業	外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施
異文化理解促進プログラム	高校生等を対象とした異文化体験講座等を実施
外国人専門相談窓口の運営	在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営
地域日本語教室の拡充	地域日本語教室の拡充に向けた取組を市町と連携して実施
外国人への情報提供の充実	県ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS等により発信
外国人生活環境調査	外国人に対する生活環境面の取組の効果や課題等を把握するための調査を実施

(3) 国際交流、広域拠点機能の強化

本県の中核拠点性向上等のため、中国、ブラジル総領事館の誘致を推進するとともに、韓国総領事館など国際関係機関の活動を支援する。

2 広島県の魅力・特色の積極的発信や更なる向上

(1) 国際交流ネットワークの充実

ア (公財)ひろしま国際センターへの支援(再掲)

本県の民間レベルの国際交流活動推進の中心的組織である(公財)ひろしま国際センターを支援し、地域レベルの国際化を推進する。

イ 中国四川省との友好交流事業

友好提携を締結している中国四川省との様々な分野の交流を促進する。
また、広島県日中親善協会など民間を主体とした交流の促進を図る。

ウ 韓国との交流促進事業

駐広島韓国総領事館や広島県日韓親善協会等の関係機関と連携して、韓国との交流を促進する。

エ メキシコ合衆国グアナファト州との友好交流事業

友好提携を締結しているメキシコ合衆国グアナファト州との様々な分野の交流を促進する。

オ 在外広島県人会交流事業

本県の重要な海外ネットワークである在外広島県人会の活動を支援し、在外ネットワークの維持・強化を図る。また、今年度はアルゼンチン広島県人会が創立70周年、ブラジル広島県人会が創立65周年、パラグアイ広島県人会が創立60周年を迎え、記念行事が開催されることから、訪問団を派遣し、在外ネットワークの強化を図る。

カ 在外県人会後継者育成支援事業

在外広島県人会の子弟等を広島県へ招き、文化体験や交流事業を通じて広島への理解を促進することにより、県人会の次世代の担い手を育成する。

3 国際人材育成の推進

(1) 県立広島国際協力センターの運営

開発途上国の人づくりに貢献するとともに、県民の国際化や草の根レベルの国際協力活動の支援等を行うための総合的な国際人材育成拠点として、県立広島国際協力センターを運営する。

※ 平成18年度から(公財)ひろしま国際センターが指定管理者として施設を管理・運営

【県立広島国際協力センターの活動の概要】

区 分	内 容
国際人材の養成	日本語高等研修, 海外日本語教師養成研修, 海外大学日本語・日本文化体験プログラム 青少年等日本文化体験研修, 海外自治体・大学等国際化研修, 企業等国際化研修等
県民の国際化	地域交流事業, 情報センター・図書室による国際協力情報の収集・提供, 草の根国際協力活動支援等
国際協力の推進	国際協力機構受託研修等

4 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（略称：渉外知事会）

米軍関係施設等が所在する15の都道府県相互間の連絡調整を密接にして、政府等に対して、基地問題の適切かつ迅速な措置について要請等を行う。

5 旅券発給に関する事務

海外渡航に必要な旅券の発給申請の受理及び旅券の作成・交付等を行う。

※ 平成19年6月4日から旅券の申請受付、交付等の事務を市町へ移譲
(三次市については平成18年4月1日から移譲)

※ 令和元年12月2日から旅券申請の窓口を拡大
(住所地市町でのみで申請可能 ⇒ 県内すべての市町の中から申請者が自由に選択可能)

【旅券に関する申請受理及び交付実績】 (単位：件, %)

区 分	申 請		交 付	
		対前年比		対前年比
令和元年	80,761	105.2	80,593	106.0
平成30年	76,787	108.9	75,999	108.4
平成29年	70,534	106.5	70,101	106.5
平成28年	66,250	109.0	65,828	109.5
平成27年	60,762	97.7	60,137	96.7

※ 新規発給以外の手続（査証欄の増補等）の取扱件数を含む。

平和推進プロジェクト・チーム

国際平和の実現に向けた拠点づくり

1 国際平和拠点ひろしま構想の推進

国際平和拠点ひろしま構想に基づき、広島市を始めとする多様な主体との連携などにより、核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築を推進する。

(1) 核兵器廃絶

ア ひろしまラウンドテーブル開催事業

核軍縮のための非政府レベルによる多国間協議を広島で開催する。

イ ひろしまレポート作成事業

NPT運用検討会議での合意等に基づく、各国の核軍縮・不拡散等の取組状況を評価し「ひろしまレポート」として取りまとめ、公表する。

(2) 復興・平和構築

ア 平和構築人材育成強化事業

高校生等を対象とした国際平和貢献人材育成プログラム「グローバル未来塾inひろしま」の実施や、広島から平和を発信できる国際平和人材育成の充実を図るためのオンライン学習講座を提供する。

イ ひろしま復興・平和構築研究事業 〈県・広島市連携事業〉

広島の復興の歴史や発展の軌跡等を集積・発信し、平和のための人材育成に活用する。

ウ ひろしま研究・教育機関連携強化事業 〈県・広島市連携事業〉

在広の大学、研究機関等を構成員とする「ひろしま平和研究・教育機関ネットワーク」を活用し、会員間の積極的な情報交換を行うとともに、更なる連携強化に向けた具体的な方策について検討を進める。

(3) 持続可能な平和支援メカニズム

ア 拠点構想推進事業

国際平和拠点ひろしま構想推進委員会を開催し、具体的な事業の進め方等を審議する。

また、NPT運用検討会議に参加し、本県の平和の取組の発信や核軍縮に関するシンポジウムの開催を行うとともに、国連機関等を訪問し、広島が果たし得る役割や連携強化について意見交換を行う。

イ 研究拠点形成推進事業

核兵器廃絶に向けて、海外の有力な研究機関と共同研究を実施するとともに、その充実のため核軍縮研究国際ネットワーク会議を開催し、研究拠点形成の推進を図る。

(4) 被爆・終戦75周年事業

ア 世界平和経済人会議ひろしま開催事業

経済界における平和への機運醸成を高める仕組みづくりを推進し、影響力のある有識者を海外から招聘する国際会議を開催する。

イ 国際会議の広島開催支援事業

被爆・終戦75周年で注目を集める広島で会議開催を予定している団体と共同で公開行事等を開催し、核兵器廃絶に向けたインパクトを与え、賛同者拡大に繋げる。

ウ 核兵器と安全保障を学ぶ広島－ICANアカデミー開催事業

ノーベル平和賞受賞団体である核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）とともに、世界に具体的に貢献し、グローバルに活躍できるリーダーの養成を目指す講座を開催する。

エ 賛同者拡大の飛躍的拡大を目指したウェブサイトのコンテンツ充実と効果的なプロモーション実施事業

令和元年度に開設したウェブサイト上のコンテンツを充実し、同時にプロモーションを行うことで、賛同者の飛躍的拡大を目指す。

オ ひろしまジュニア国際フォーラム等を活用した平和を学ぶ機会の提供

被爆・終戦75周年となる2020年に、海外の高校生などに、様々な体験を通じて平和について深く学んでいただいただくことで、自ら考え、行動いただく契機とし、さらには、若者たちからの発信や行動により、より多くの人々の関心を高め、国際平和実現への世論の喚起につなげることを目指す。

2 ユニタール広島事務所の活動支援

平成15年7月に開設したユニタール広島事務所の活動を支援することにより、広島が有する世界的な知名度やノウハウを活用し、人材育成を通じた国際社会への平和貢献を推進する。

<事務所の概要>

名 称	ユニタール広島事務所
開設時期	平成15年7月15日
設置場所	広島商工会議所ビル内
事業計画	年間7本程度のプログラム等を実施

<支援内容>

区 分	内 容
活動支援	広島事務所支援のため、年間約76万ドルをユニタール本部へ拠出する。
事務所維持支援	広島事務所の維持支援のため、ひろしま平和推進ネットワーク協議会を通じて、オフィススペースや備品等を提供する。また、広島事務所が実施するプログラムについて、公開行事の運営や広報など、必要な支援を行う。

選挙管理委員会

1 広島県議会議員安芸高田市選挙区補欠選挙の執行

区 分	概 要
選挙発生事由	議員辞職による
選挙期日	令和2年4月12日
告示日	令和2年4月3日
選挙すべき議員数	1人
選挙人名簿登録者数	24,028人（令和2年4月2日現在）

2 明るい選挙の推進

広島県明るい選挙推進協議会と連携・協力し、投票総参加と明るい選挙の実現のための各種事業を行う。

【明るい選挙の推進の概要】

区 分	内 容
資料提供・広報事業	啓発資料等の作成・配布
関係団体委託事業	広島県明るい選挙推進協議会委託事業 <ul style="list-style-type: none"> • 特別指導者研修会 • 実践委員研究会 • 市区町話し合い活動指導事業 • 白ばらグループ研究会 • 明るい選挙推進出前講座事業 • 主権者教育連結事業 • 明るい選挙推進月間事業 • 女性政治研修会 • 指導者養成事業
提携事業	明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施

3 政治資金関係事務

政治資金規正法に基づき、政治団体の諸届、政治資金収支報告書の受理・公表等を行う。

【政治資金収支報告書の概要】

区 分		団 体 数		提出団体数		提出率 (%)	
		平成30年分	平成29年分	平成30年分	平成29年分	平成30年分	平成29年分
県 選 管 届出団体	政 党 (支 部)	190	194	190	194	100.0	100.0
	その他の政治団体	917	935	860	859	93.8	91.9
	計	1,107	1,129	1,050	1,053	94.9	93.3
総務大臣届出団体		55	55	53	53	96.4	96.4

(注) 1 団体数は、それぞれの年の12月末現在のものである。

2 提出団体数は、平成29年分は平成30年10月31日までに提出があったもの、平成30年分は令和元年9月30日までに提出のあったものである。

【政治資金収支報告の概要】

区 分	収 入 総 額 (百万円)		支 出 総 額 (百万円)	
	平成30年分	平成29年分	平成30年分	平成29年分
政 党 (支 部)	1,435	1,693	1,401	1,543
その他の政治団体	901	958	799	892
計	2,337	2,652	2,200	2,436

(注) 1 収入総額は前年繰越額を除いたものである。

2 項目ごとに額を端数処理しており、収入総額の計は表示されている項目の計と一致しない。

4 政党助成関係事務

政党助成法に基づき、支部政党交付金の支給のあった政党の支部の用途等報告書の受理を行う。

【支部政党交付金に係る用途等報告の概要】

区 分	交付支部数 (件)		交付金額 (百万円)	
	平成30年分	平成29年分	平成30年分	平成29年分
自 由 民 主 党	10	10	121	242
国民民主党 (民進党)	5	7	49	74
社 会 民 主 党	2	2	4	9
自 由 党	0	1	0	5
日 本 維 新 の 会	4	3	22	10
公 明 党	0	0	0	0
計	21	23	196	340

(注) 日本共産党は政党交付金の交付申請手続きを行っていない。